

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 相鉄ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9003 URL https://www.sotetsu.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝澤 秀之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略室部長 (氏名) 石村 義太郎 TEL 045-319-2043  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	53,936	6.7	2,574	590.0	2,590	—	1,948	—
2022年3月期第1四半期	50,529	—	373	—	149	—	145	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,407百万円 ( 957.7%) 2022年3月期第1四半期 227百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	19.89	—
2022年3月期第1四半期	1.48	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	654,255	140,154	21.4
2022年3月期	623,412	139,707	22.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 140,061百万円 2022年3月期 139,627百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	116,100	11.3	5,000	396.8	3,900	915.4	2,400	—	24.50
通期	249,800	15.3	12,200	205.1	9,900	200.5	5,800	212.6	59.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	98,145,499株	2022年3月期	98,145,499株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	168,037株	2022年3月期	167,794株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	97,977,611株	2022年3月期1Q	97,979,406株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい事業環境となりましたが、鉄道業、ホテル業において一定の回復傾向が見られ、増収・増益となりました。

連結営業収益は539億3千6百万円（前年同期比6.7%増）となり、連結営業利益は25億7千4百万円（前年同期比590.0%増）、連結経常利益は25億9千万円（前年同期は連結経常利益1億4千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億4千8百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益1億4千5百万円）を計上するにいたりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### a. 運輸業

鉄道業におきましては、輸送人員は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や企業のテレワークの普及等の影響により、引き続き厳しい事業環境となりました。このような事業環境のもと、東急線との相互直通運転計画については、将来の成長に向けた重要なプロジェクトとして鋭意推進したほか、鶴ヶ峰駅付近連続立体交差事業の2022年度下半期着手に向けた取り組みを推進いたしました。そのほか営業面では、「相鉄・鉄道全線1日乗車券」を購入された方を対象に「相鉄線ミステリートレイン」を運行したほか、大和管区3駅（三ツ境駅・瀬谷駅・大和駅）開業96周年特別企画として「鉄道部品オンラインオークション」と、2年ぶりとなる「そうにゃんバースデー サンクスフェスタ2022」を開催いたしました。

バス業におきましては、星川駅駅前広場の開業によりバス乗り入れを開始したほか、各営業所において、お客様の利用状況の変化や需要の動向に合わせたダイヤ改定を実施いたしました。さらに、よこはま動物園ズーラシア園内バスの運行管理及び車両管理業務を新たに受託いたしました。

以上の結果、運輸業全体の営業収益は89億4百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は3億5千1百万円（前年同期は営業損失1億5千8百万円）となりました。

#### b. 流通業

スーパーマーケット業におきましては、横浜市神奈川区の「そうてつローゼンオルト新子安店」をはじめ、3店舗において改装等、店舗の活性化を実施し、惣菜・ベーカリー部門の強化を図るなど、収益力の向上に努めました。また、4月から創業60周年記念企画として、特別増量や特別価格の商品を展開するなど販促強化に努めました。さらに、全店に5種類のバーコード決済サービスを導入し、お客様の利便性の向上を図るとともに、AIを活用した発注サポートシステムの全店導入が完了し、店舗の省力化を推進いたしました。パンの製造・販売では、4月に相鉄線横浜駅2階構内の「葉山ボンジュール相鉄横浜駅店」をはじめ3店舗を開業し、収益力の向上に努めました。

その他流通業におきましては、4月に瀬谷駅売店の一部を改装し、冷凍食品や昆虫食などの自販機コーナー「時遊商店 by ist」を開業する等、厳しい事業環境のなか、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、流通業全体の営業収益は230億6千5百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1億1千5百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

#### c. 不動産業

不動産分譲業におきましては、綾瀬市の「グレーシアさがみ野マークス」、東京都世田谷区の「グレーシア世田谷尾山台」及び海老名市の「セントガーデン海老名」等の集合住宅34戸を分譲いたしました。

不動産賃貸業におきましては、「相鉄ジョイナス」をはじめとしたすべての商業施設において、安心してご来館いただける環境づくりを推進するとともに、魅力あるテナントを誘致し、集客力及び収益力の向上を図りました。そのほか、車と相鉄線を乗り継いで横浜駅西口の「相鉄ジョイナス」への来館を促進する「パークアンドライド」サービスを、6月より対象商業施設・駐車場を拡大し本格導入する等、環境負荷低減を図る取り組みを実施しております。

なお、引き続き横浜駅きた西口鶴屋地区における市街地再開発事業の事務局業務の受託及び泉ゆめが丘地区における土地区画整理事業の業務代行により、沿線の街づくりを推進いたしました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は120億9千1百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は36億1千1百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

## d. ホテル業

ホテル業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により引き続き厳しい事業環境となりましたが、行動制限等の緩和により一定の需要回復傾向が見られました。「横浜ベイシェラトン ホテル&タワーズ」においては、withコロナ時代の衛生管理基準に則した「New Normal Service」(ニューノーマルサービス)を継続しつつ、レストランでの各種プロモーションや「かながわ旅割」に合わせた宿泊プランの提供など、積極的に集客力及び収益力の向上に努めました。宿泊特化型ホテルにおいては、将来の需要回復を見据えて、「相鉄グランドフレッサ高田馬場」を開業し、事業基盤を拡充いたしました。また、withコロナ時代に対応した非対面・非接触型サービスの拡充のため、セルフチェックイン・チェックアウト端末の導入やフロント無人化を推進いたしました。さらに、新たにパートナーホテル事業を開始し、相鉄ホテルズが持つ会員プログラムをはじめとした宿泊販売基盤やノウハウなどを提供し、ホテルの売上向上と運営の効率化をサポートする体制を構築いたしました。

しかしながら、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、ホテル業全体の営業収益は67億4千万円(前年同期比81.7%増)、営業損失は18億4千1百万円(前年同期は営業損失37億4千7百万円)となりました。

## e. その他

ビルメンテナンス業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じながら良質なサービスの提供に努めるとともに、ICTの積極的な活用による業務の効率化の推進に努めました。

その他の各社におきましても、業績の向上を図るべく、積極的な営業活動に努めました。

以上の結果、その他全体の営業収益は54億6千万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は3億2千7百万円(前年同期比5.1%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べて308億4千2百万円増加し、6,542億5千5百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により303億9千5百万円増加し、5,141億円となりました。なお、有利子負債の残高は、借入金・社債合わせまして3,765億1千1百万円となり、233億6千1百万円増加いたしました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により4億4千7百万円増加し、1,401億5千4百万円となりました。なお、自己資本比率は21.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時(2022年4月26日)の予想から変更はございません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,040	51,359
受取手形及び売掛金	12,522	8,644
棚卸資産	22,165	27,301
その他	14,629	9,931
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	71,321	97,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	185,667	183,400
機械装置及び運搬具(純額)	32,921	31,577
土地	255,302	256,595
使用権資産(純額)	11,060	15,929
建設仮勘定	9,494	9,727
その他(純額)	6,044	5,822
有形固定資産合計	500,491	503,053
無形固定資産		
のれん	1,218	1,166
借地権	3,514	3,514
その他	4,911	4,641
無形固定資産合計	9,644	9,322
投資その他の資産		
投資有価証券	6,547	9,055
長期貸付金	614	658
退職給付に係る資産	11,500	11,612
繰延税金資産	8,878	8,808
その他	14,938	15,064
貸倒引当金	△524	△523
投資その他の資産合計	41,954	44,677
固定資産合計	552,090	557,052
資産合計	623,412	654,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,433	6,038
短期借入金	38,202	50,590
1年以内償還社債	10,000	10,000
リース債務	848	1,238
未払法人税等	1,035	461
契約負債	4,421	6,257
賞与引当金	2,414	800
その他の引当金	149	179
その他	28,904	31,260
流動負債合計	92,409	106,825
固定負債		
社債	170,000	185,000
長期借入金	134,948	130,921
リース債務	12,880	17,357
再評価に係る繰延税金負債	23,223	23,223
退職給付に係る負債	18,959	19,050
長期預り敷金保証金	27,527	27,950
資産除去債務	3,047	3,070
その他	708	701
固定負債合計	391,296	407,274
負債合計	483,705	514,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,803	38,803
資本剰余金	26,980	26,980
利益剰余金	71,801	71,790
自己株式	△348	△348
株主資本合計	137,237	137,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,651	3,169
土地再評価差額金	△394	△394
為替換算調整勘定	△608	△653
退職給付に係る調整累計額	741	713
その他の包括利益累計額合計	2,389	2,835
非支配株主持分	80	93
純資産合計	139,707	140,154
負債純資産合計	623,412	654,255

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	50,529	53,936
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	37,593	38,055
販売費及び一般管理費	12,562	13,306
営業費合計	50,156	51,362
営業利益	373	2,574
営業外収益		
受取利息	1	48
受取配当金	83	88
為替差益	—	448
受取補償金	21	21
受託工事事務費戻入	31	38
雇用調整助成金	161	3
助成金収入	74	60
雑収入	114	94
営業外収益合計	490	803
営業外費用		
支払利息	665	699
為替差損	19	—
雑支出	29	88
営業外費用合計	714	788
経常利益	149	2,590
特別利益		
負ののれん発生益	87	—
工事負担金等受入額	92	—
補助金	161	447
特別利益合計	341	447
特別損失		
固定資産除却損	48	44
固定資産圧縮損	250	428
その他	1	1
特別損失合計	299	474
税金等調整前四半期純利益	191	2,562
法人税、住民税及び事業税	464	766
法人税等調整額	△416	△154
法人税等合計	48	611
四半期純利益	142	1,951
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	145	1,948



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	142	1,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	517
為替換算調整勘定	186	△33
退職給付に係る調整額	6	△27
その他の包括利益合計	85	456
四半期包括利益	227	2,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	2,394
非支配株主に係る四半期包括利益	17	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	8,071	23,604	10,897	3,548	4,408	50,529	—	50,529
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	142	0	951	162	1,102	2,359	△2,359	—
計	8,213	23,604	11,848	3,710	5,510	52,888	△2,359	50,529
セグメント利益 又は損失(△)	△158	404	3,492	△3,747	345	335	37	373

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	ホテル業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益								
外部顧客への 営業収益	8,757	23,063	11,116	6,613	4,386	53,936	—	53,936
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	146	1	975	126	1,074	2,325	△2,325	—
計	8,904	23,065	12,091	6,740	5,460	56,262	△2,325	53,936
セグメント利益 又は損失(△)	351	115	3,611	△1,841	327	2,563	11	2,574

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビルメンテナンス業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。